



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 株式会社 ビーマップ
コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	772	10.1	66		65		68	
30年3月期第3四半期	859	25.1	23		22		27	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 67百万円 (%) 30年3月期第3四半期 27百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	21.18	
30年3月期第3四半期	8.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	773	597	69.7
30年3月期	811	641	74.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 539百万円 30年3月期 605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	2.6	30	20.0	30	20.0	20	33.3	6.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	3,225,900 株	30年3月期	3,224,300 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	972 株	30年3月期	972 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	3,224,692 株	30年3月期3Q	3,215,404 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復の兆しを見せたものの、国内で相次いで発生した自然災害の影響、また米中貿易摩擦や金融市場の動向、少子高齢化による労働人口減少、地政学上のリスクなど景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主な事業領域であるIT関連業界におきましては、IT需要は堅調に推移しましたが、人手不足はいつそう深刻化するとともに受注獲得競争の激化の懸念が生じております。また、インバウンド需要につきましては、訪日外国人の消費行動の変化に対応した取り組みが必要な状況となっております。

当第3四半期におきましては、ナビゲーション事業分野は予定通り推移いたしましたが、ワイヤレス・イノベーション事業分野、ソリューション事業分野とも売上高は当初計画と前年同期を下回りました。特にワイヤレス・イノベーション事業分野において第3四半期で売上計上を予定していた流通向け大型構築案件が第4四半期に延伸したことが影響しております。前期にソリューション事業分野で発生した不採算案件による原価率悪化は、今期解消されたことにより売上総利益は回復いたしましたが、新株予約権発行や人員増に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失が前期より増加いたしました。

当社グループの当第3四半期の業績は、売上高772,604千円（前年同期比10.1%減）、営業損失66,315千円（前年同期は営業損失23,286千円）、経常損失65,267千円（前年同期は経常損失22,580千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失68,299千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失27,188千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失（営業利益又は損失、以下同）は、全社費用72,379千円を含まない額であります。

① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、従来より株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っており、これに加えて、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」をリリースし、当事業分野における第二の柱に成長させるべく注力しております。また、これまでのノウハウを生かした私鉄各社の鉄道アプリ開発にも取り組んでおります。当期においては堅調に推移しております。

この結果、当事業分野の売上高は133,684千円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は32,463千円（前年同期比7.1%増）となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTB P）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件については、中小規模案件を中心に堅調に推移しました。これに加えて、当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media（車載サーバ）やIgniteNet製品及びクラウド管理システムの販売に注力し成果を上げております。当期においては、第3四半期で売上計上を予定していた流通向けの大型構築案件が第4四半期に延伸したことにより、第3四半期末までの売上と利益については、当初見通しと前年同期を下回りました。

この結果、当事業分野の売上高は490,963千円（前年同期比15.2%減）、セグメント利益は35,193千円（前年同期比64.3%減）となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コン

テンツプリント事業、02020事業・MMS事業、クラウド型通訳サービス事業等を行っております。

その中でも02020事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおり、実績を積み上げつつあります。当事業分野においては、採算の低い案件も含まれている一方、将来に向けた投資として取り組んでいるものも含まれており、慎重に取捨選択のうえ利益率の改善に取り組んでおります。

この結果、当事業分野の売上高は147,956千円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失は61,593千円（前年同期84,239千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は前連結会計年度末比37,217千円減少の773,842千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比6,458千円増加の175,920千円、純資産は前連結会計年度末比43,675千円減少の597,922千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日の決算発表時点から変更ありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

当第3四半期において、売上高が前期及び当初見通しを下回り、営業損失を計上いたしました。ワイヤレス・イノベーション事業にて第3四半期で売上計上を予定していた流通向けの大型構築案件が第4四半期に延伸したことが影響しておりますが、これは当期内で完了する予定です。現在、第3四半期までの売上高に第4四半期の受注残を加えた額は、当初予定の通期売上高を若干上回る状況にあるため、当社としては、着実に当期中の売上高として計上できるよう取り組んでいるところであります。当期においては、第1四半期における新株予約権発行等と人員増に伴い販売費及び一般管理費が増加しておりますが、開発・運用の効率化による利益率の回復と経費削減に取り組み、今後吸収していく予定です。

ナビゲーション事業分野、ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、受注環境が良好であり、現時点で前期を上回る受注をいただいております。残るソリューション事業においても、注力中の02020、MMSなどのサービスが順次展開される見通しであることから、当社グループ全体の損益が改善し、第4四半期において黒字回復する見通しです。今後、人員の成長分野へのシフトとともに固定費の削減に努めることで、通期での業績予想達成を目指します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,826	280,959
売掛金	358,624	211,186
仕掛品	9,121	133,503
原材料	2,783	5,943
その他	19,290	23,078
流動資産合計	687,646	654,670
固定資産		
有形固定資産	22,422	19,131
無形固定資産	7,044	8,775
投資その他の資産	93,946	91,265
固定資産合計	123,413	119,172
資産合計	811,060	773,842
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,633	117,604
未払金	44,521	22,113
未払法人税等	11,118	256
役員賞与引当金	1,110	-
その他	36,678	21,612
流動負債合計	155,061	161,587
固定負債		
資産除去債務	12,615	12,726
繰延税金負債	1,785	1,606
固定負債合計	14,400	14,333
負債合計	169,462	175,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	928,938	930,028
資本剰余金	10,860	11,951
利益剰余金	△332,073	△400,373
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	605,657	539,537
新株予約権	30,519	52,468
非支配株主持分	5,421	5,915
純資産合計	641,598	597,922
負債純資産合計	811,060	773,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	859,582	772,604
売上原価	546,394	435,490
売上総利益	313,187	337,113
販売費及び一般管理費	336,474	403,428
営業損失(△)	△23,286	△66,315
営業外収益		
持分法による投資利益	-	224
受取利息	840	785
雑収入	39	36
営業外収益合計	880	1,047
営業外費用		
持分法による投資損失	174	-
営業外費用合計	174	-
経常損失(△)	△22,580	△65,267
特別利益		
持分変動利益	-	3,878
特別利益合計	-	3,878
特別損失		
投資有価証券評価損	4,135	5,305
特別損失合計	4,135	5,305
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,716	△66,694
法人税、住民税及び事業税	861	1,289
法人税等調整額	△206	△178
法人税等合計	654	1,111
四半期純損失(△)	△27,371	△67,805
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△182	494
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,188	△68,299

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△27,371	△67,805
四半期包括利益	△27,371	△67,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,188	△68,299
非支配株主に係る四半期包括利益	△182	494

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・イ ノベーション事 業	ソリューション 事業	計		
売上高	122,245	579,011	158,325	859,582	—	859,582
セグメント利益 又は損失(△)	30,323	98,631	△84,239	44,714	△68,001	△23,286

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・イ ノベーション事 業	ソリューション 事業	計		
売上高	133,684	490,963	147,956	772,604	—	772,604
セグメント利益 又は損失(△)	32,463	35,193	△61,593	6,064	△72,379	△66,315

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。